

令和5年度 町長施政方針

○施政方針は、町長が町政運営にあたっての所信や一年間の基本方針、政策についての姿勢を述べるもので、毎年3月議会で演説を行います。
○今月号では、長期総合計画の6つの分野のまちづくりの基本方針に基づいて一部抜粋して掲載します。



全文は町公式ホームページに掲載しています。

Well-being^{※1}な まちづくりを掲げ、 人と人、人と地域が つながり支え合う 「地域共生社会」^{※2}の 実現に邁進



▲ 議場で施政方針を述べる齋町長（令和5年3月2日）

※1 Well-being … 心身ともに健康で幸福な状態を継続すること

※2 地域共生社会 … 地域の住民や団体、行政などが世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくる社会のこと

【はじめに】

本町の令和5年度一般会計当初予算の財政状況は、医療・福祉・介護など社会保障費の増大や一部事務組合への経常的な負担に加え、白石川右岸河川敷等整備や公共施設の老朽化対策、行政のデジタル化、さらには役場組織体制の強化による人件費、燃料・物価高騰による経費により経常経費が増額となり、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行った予算となっております。

なお、財源の確保については、これまで同様、国庫補助金や後年度に交付税措置がある起債を活用するなど、健全な財政に努めているところであります。引き続き、町民の皆さま、議会議員各位のご理解とご協力をいただきながら、町職員一丸となつて、全員野球により目的の達成に努めてまいりたいと考えております。

みんながまちの主役、
ほつとして安全な
暮らしができるまち

■ 住民自治のまちづくり
共助のシステムが成り立つ地域共生社会の構築に向け、住民自治の土台とする地域力の強化を支援します。

■ 環境政策
脱炭素社会の推進に向け、公共施設のCO₂排出量の削減に積極的に取り組むとともに、家庭における再生エネルギーのさらなる活用に向け、「次世代型住宅補助制度」の周知に努めます。

■ 交通安全対策
交通事故件数の減少及び交通死亡事故ゼロを目標とし、高齢者や子供などの交通弱者が安全に努めます。

■ 社会福祉、障がい福祉
「地域福祉計画」を策定し、地域福祉活動の充実を図ります。

■ 国民健康保険
「第4次障がい者計画・第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画」を策定し、多様化する福祉ニーズに対応します。

■ 後期高齢者医療
保健事業と介護予防による一体的な実施におけるフレイル予防対策を展開します。

■ 中心・安心・先進で、
ぎゅぎゅつと便利が
つまつたまち

■ 白石川右岸河川敷等整備
昨年度、右岸河川敷に誕生させた「おおがわら千本桜スポーツパーク」の芝生広場の拡張工事を行い、多目的に活用できる空間を整備します。

全かつ安心して参加できる交通社会の形成を進めます。

■ 各小中学校の通学路において合同点検を実施するとともに、通学路交通安全プログラムの策定を行います。

■ 犯罪被害者等が受けた被害の回復及び経済的な負担の軽減や生活の再建に関する支援事業を行います。

■ 消防防災
これまでの本町における豪雨等による内水状況データを集約した防災マップを作成します。

■ 消防車両の更新や装備品の充実、団員所有の自家用車のマイカー共済加入など、消防団員の安心・安全な活動環境整備に努めます。

■ 情報共有
広報・広聴活動に加え、YouTubeチャンネルや町公式LINEなどSNSを広く活用します。

■ 移住定住
移住経費の負担を軽減する支援を進めます。

地域ですくすくと育ち、
あつたかな生き方が
かなうまち

■ 健康づくりの推進
「第2次大河原町健康増進計画」、「大河原町自殺対策計画」及び「第2期大河原町食育推進計画」を推進するため、令和6年度の次期計画策定に向けて、現計画の評価を行い、アンケート調査を実施します。

■ 健康診査
早期段階からの予防策として自己負担無料による青年期健康診査の受診率の向上を図るとともに、生活習慣を見直す動機付けとなるよう、高血圧に関連のある新たな検査項目を追加します。

■ がん検診
乳がん検診の対象者を前年度未受診者に変更し、受診機会の拡大を図ります。

■ 疾病予防
医療機関と連携した糖尿病性腎症重症化予防事業やスポーツを活用した健康づくりの取り組み「歩いて健康システム」などにより、生活習慣病予防を推進します。

新型コロナウイルスワクチン接種について、国の動向を注視しながら対応します。

■ 母子保健
妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊婦や子育て家庭への「経済的支援（出産・子育て応援給付）」を一体的に実施します。

■ 児童福祉
内閣府に「こども家庭庁」が設置され、「こどもまんなか社会」とする様々な取り組みが行われることから、情報入手に努め先進的に対応します。

子育て支援センターによる一時預かり事業、新生児誕生のお祝い事業を開始します。

■ こども家庭センターについて、令和6年4月設置に向け準備を進めるとともに、拠点となる複合施設整備の検討を進めます。

■ 高齢者福祉、介護保険
「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定するとともに、地域全体で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」を